

日本を元気にする  
九州の提案

九州・アジア統合型リゾート構想(案)

2012年6月11日

西九州統合型リゾート研究会 有識者委員会

# はじめに

## 未来へ向けて、 今、九州ができること。

リーマンショック以降の長引く景気の低迷と、歯止めがきかない円高など、我が国を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にあります。また、平成23年3月11日発生した東北大震災は日本の経済だけでなく、世界の人々の心に大きな傷跡を残しました。

しかし、我々は如何に厳しい状況下にあっても、未来を担う子どもたちに力強い日本を残す使命があります。

そのためには、ひとつの企業、ひとつの自治体、ひとりの力の枠を超え、互いが持つ力を結集し、未来のビジョンを描き、その実現のための戦略をたて、着実に実行していく必要があります。

「九州の提案」は、そのビジョンと戦略を示したものです。

我々の提案の根底には、日本を元気にするために、まずは九州がひとつとなり、カジノを含む統合型リゾート(IR)の導入をきっかけに、元気を生み出す先導的モデルを展開し、全国に発信・発展させたいという狙いがあります。

実現のためのテーマは、「九州・アジア統合型リゾート」。

躍進する東アジアに国内で最も近いという立地特性を活かしながら、九州全土が持つ歴史、文化、自然、都市インフラ、人材を融合させ、日本で一番安全で安心し、心がときめく、国際的なリゾート空間の創造を図り、地域の経済を活性化させます。

世界の人々が九州を訪れ、多様な交流が生まれ、感動し、心がときめく。そして、経済が活性化し、日本が元気になる。

こんな活性化のサイクルを、ここ九州から全国に、そして、未来に向けて提案します。

### Index

1.九州が持つ10のポテンシャル .....	2
2.九州観光の現状とオール九州として取り組むべき課題 .....	3
3.「統合型リゾート(IR)」という世界の潮流 .....	4
4.「九州の提案」の基本コンセプト.....	5
5.導入機能.....	6
6.わが国のカジノ施設整備における複数モデルの提案 .....	7
7.カジノ等のエンターテインメント機能の導入に向けて.....	8
8.実現に向けた戦略プロジェクト.....	17
9.IR 施設開業までのスケジュール案 .....	19
10.今後のステップに関する御提案.....	20

## 1

## 九州が持つ10のポテンシャル

九州は、水と緑の豊かな自然環境をはじめ、先人が築いた歴史文化や魅力的な観光資源を数多く有しており、これが“九州”というひとつの地域ブランドを構築しています。

世界的にみると、国際的なリゾート地(観光地)といわれる地域には、その地域が持つハード・ソフト両面の潜在的な魅力とともに、都市機能としての総合的なインフラが充実していることが重要な要素であると言えます。

幸い九州は、東アジアに隣接するという立地特性をはじめ、豊かな自然環境や歴史文化、交通インフラ、観光インフラなど、国際的なリゾートとして今後成長していく条件と素地を有しているといえます。



## 2 九州観光の現状とオール九州として取り組むべき課題

### (1) 楽観視できない九州観光の現状

前述したとおり多くのポテンシャルを持つ九州には毎年多くの観光客が国内外から訪れています。

九州運輸局が発表した「九州観光データ集 2009」によると、平成19年の観光入込客総数は7県合計で2億8千3百万人。平成20年の延宿泊者数は3,187万人泊（うち外国人は184万泊）となっており、特に近年では東アジアからの観光客が増加傾向にあります。

しかし、全国シェアからみると、延宿泊者数は10.4%にとどまっており、外国人は8.3%にすぎません。国内ブロック別でも、九州は関東、近畿、中部に次いで第4位、外国人についても関東、近畿、北海道に次ぐ第4位となっており、東アジアに近いという地理的条件や地域資源を十分に活かしているとは言えない状況にあります。

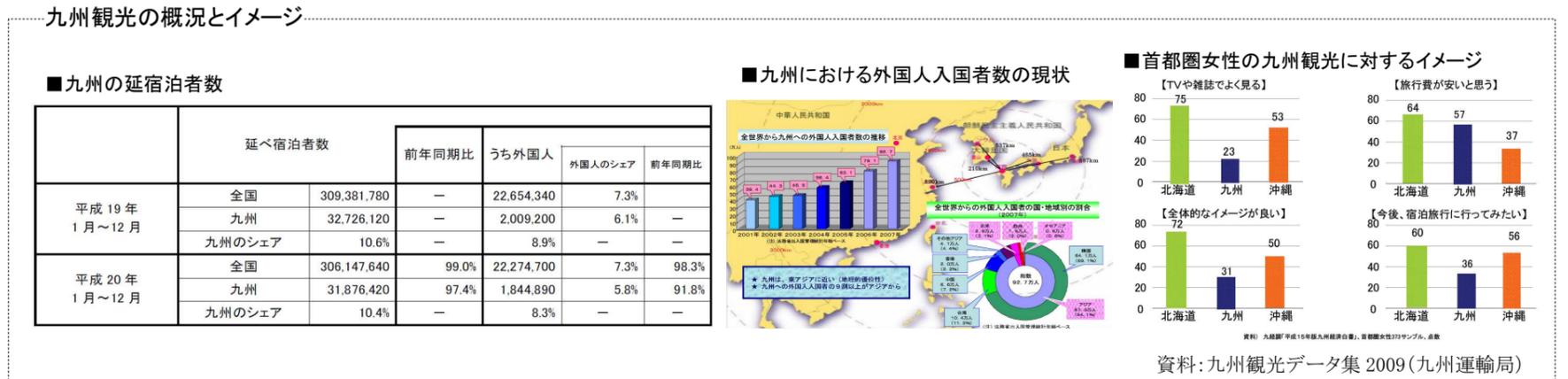
また、ブランド・イメージ面をみても、“九州”というイメージは歴史・文化的なイメージは強いものの、旅費の安さや情報力の強さ、旅行に行ってみてみたいなどのイメージについては、同じ地方部の観光地である北海道や沖縄よりも低い傾向があります。

### (2) 国際的なリゾート・観光地へ成長するための課題

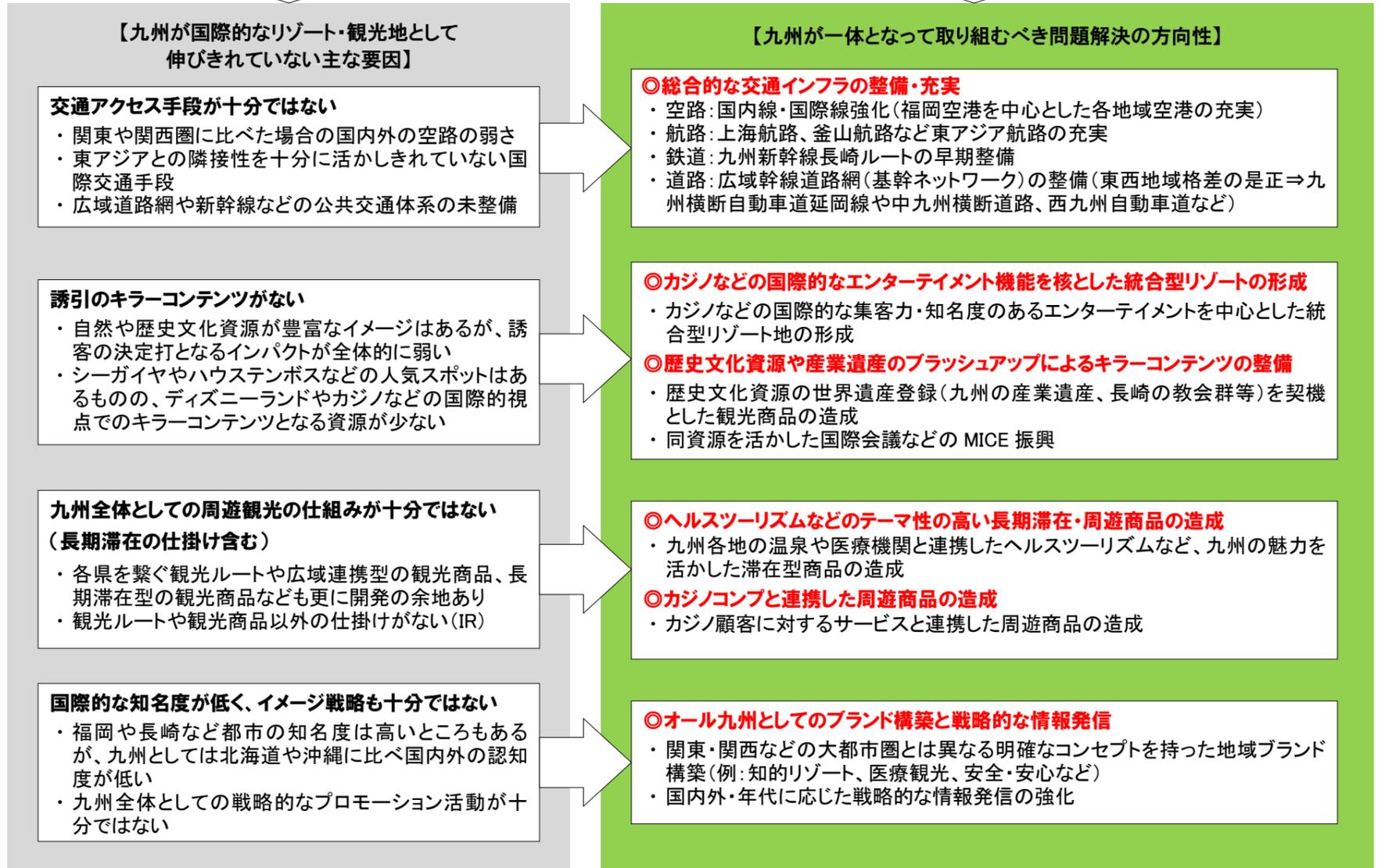
今後、九州が観光地として生き残っていくためには、国内的には北海道や沖縄、関東、関西、東北などの各ブロック、国際的にはシンガポールやマレーシアなどの躍進する東アジア諸国などのライバルに打ち勝つだけの魅力と環境を作り上げていくことが急務であると言えます。

このためには、各県・各市の観光施策を計画的に進めることは基本となりますが、中長期的視点に立ち、更に国際マーケットでの生き残りを真剣に考えた場合、県や市の枠を超えたオール九州としての統合的なブランド構築と総合的な視点での課題解消に取り組むことが必要ではないでしょうか。

以上のような視点で、今一度九州全が持つポテンシャルと問題点を認識しながら、総合的な交通インフラの整備や各地の魅力を活かした観光周遊システムの構築、さらには誘客のキラーコンテンツとなるエンターテインメント機能の強化など、長年九州が抱えている諸課題を九州が一体となり具体的な解消策を図ることが重要といえます。



全国シェア的にも低く、観光地としてのイメージも決して高くはない現状



# 3 「統合型リゾート(IR)」という世界の潮流

近年、マカオやシンガポールなどは、カジノを含む統合型リゾート(IR)を設置し、国際観光客を飛躍的に伸ばし、大きな経済効果を得ている。さらに、韓国、フィリピンなどが新たに IR の設置を検討している。

## 韓国

日本企業が仁川にIR建設費として約3300億円(全体事業費の60%)を投資することを決定(6月4日報道)

## マカオ

2006年にラスベガスを抜いて世界第1位(2011年通期売上335億ドル)。2011年通年の域内総生産(GDP)が前の年比の実質で20.7%となり2年連続で20%超え。

## シンガポール

2010年に2つのIRを設置。2011年通期売上は60億ドルで世界第3位。

	投資	利益
マリーナベイ	約4700億円	1228億円
セントーサ島	約4200億円	1063億円

## ラスベガス

2011年通期売上61億ドルで世界第2位。収入全体では、カジノよりもカジノ以外の売上が大きいのが特徴。

## フィリピン

日本企業が投資総額23億ドル(約1755億円)で2013年12月IR開業を目指す。(9月27日報道)

## メルボルン

1997年開業、投資規模1500億円、年間売上1800億円、年間1800万人集客

日本では超党派議連を中心にIR法案を検討中

法案成立の暁には、九州へのIR導入を検討すべき

### <大規模化が進む新規案件>

ホテル名	地域	開業年	客室数	ゲーミングエリア(m <sup>2</sup> )
マリーナベイサンズ	シンガポール	2010	2,560	15,000
ヴェネチアン	マカオ	2007	2,841	50,000
ベラージオ	ラスベガス	1998	3,421	9,000以上
シティセンター	ラスベガス	2009	5,073	14,000
ホラム(開発中)	ベトナム	2013	492	13,600
クラウン	メルボルン	1997	1,600	南半球最大

\* 公開情報をもとに事務局にて作成

## 4 「九州の提案」の基本コンセプト

九州全体が国際的なリゾート地として持続可能な発展を遂げるためには、前述した様々な課題に対し九州が一丸となって取り組むためのテーマ(拠りどころ)が必要です。

そこで、本構想では、そのテーマを、「九州・アジア統合型リゾート」と位置づけます。

九州・アジア統合型リゾートは、九州が古くから大陸との交流の舞台であったという歴史性に加え、日本で最も東アジアに隣接するという立地特性を最大限に活かしながら、日本で一番安全で安心して滞在できる環境を創出し、エンターテインメントはもちろん、リラクゼーション、健康づくり、学び、自己実現などの様々な楽しみ方を提供する統合型リゾートの実現を目指すものです。

世界的に見て各国でも IR の設置が進んでいますが、九州・アジア統合型リゾートは他 IR には無い独自性のあるコンセプトを打ち出していこうと考えています。

我が国と東アジアを繋ぐ未来感覚の**カジノを含む**統合型リゾート

### 九州・アジア統合型リゾート



#### 九州・アジア統合型リゾートの5つのコンセプト

<p><b>東アジアに開かれた国際的なリゾート</b></p> <p>中国などの躍進する東アジア観光客を重点ターゲットとした導入機能やプログラム展開を行います。</p>	<p><b>安全・安心を価値として提供するリゾート</b></p> <p>国籍や年代を問わず地震などの自然災害や食品安全性などを心配することなくゆっくり寛げる滞在型リゾートをめざします。</p>	<p><b>自然や歴史文化などの既存ストックを活用したリゾート</b></p> <p>既存の自然環境や歴史文化資源、観光施設などの既存ストックをフル活用することで、自然や歴史文化と共生し、地域の特徴を発信するリゾートをめざします。</p>	<p><b>健康とエンターテインメントが融合するリゾート</b></p> <p>九州の強みである自然や温泉等を活かした心と体の健康増進と、多様なエンターテインメント機能が融合した楽しさあふれるリゾートをめざします。</p>	<p><b>経済活性化を牽引するリゾート</b></p> <p>国内外から訪れた観光客が九州全体を周遊したくなる仕掛けなど、ひと・モノ・金が地域全体に回る仕組みを導入し九州経済の活性化を牽引するリゾートをめざします。</p>
--	---	---	---	--

#### コンセプト実現のための、トリガーとしての「カジノ」の収益性

##### 【持続可能性に拘った事業展開の基本的な考え方】

- ◎経済界・地域・行政が一体となった実現化
- ◎既存ストックを活用した省コスト・低環境負荷を基本としたスピーディーな事業展開により、即効性と持続可能性を両立させた事業モデルの構築
- ◎(カジノ施設については)民間資金を活用した独立採算型の事業展開

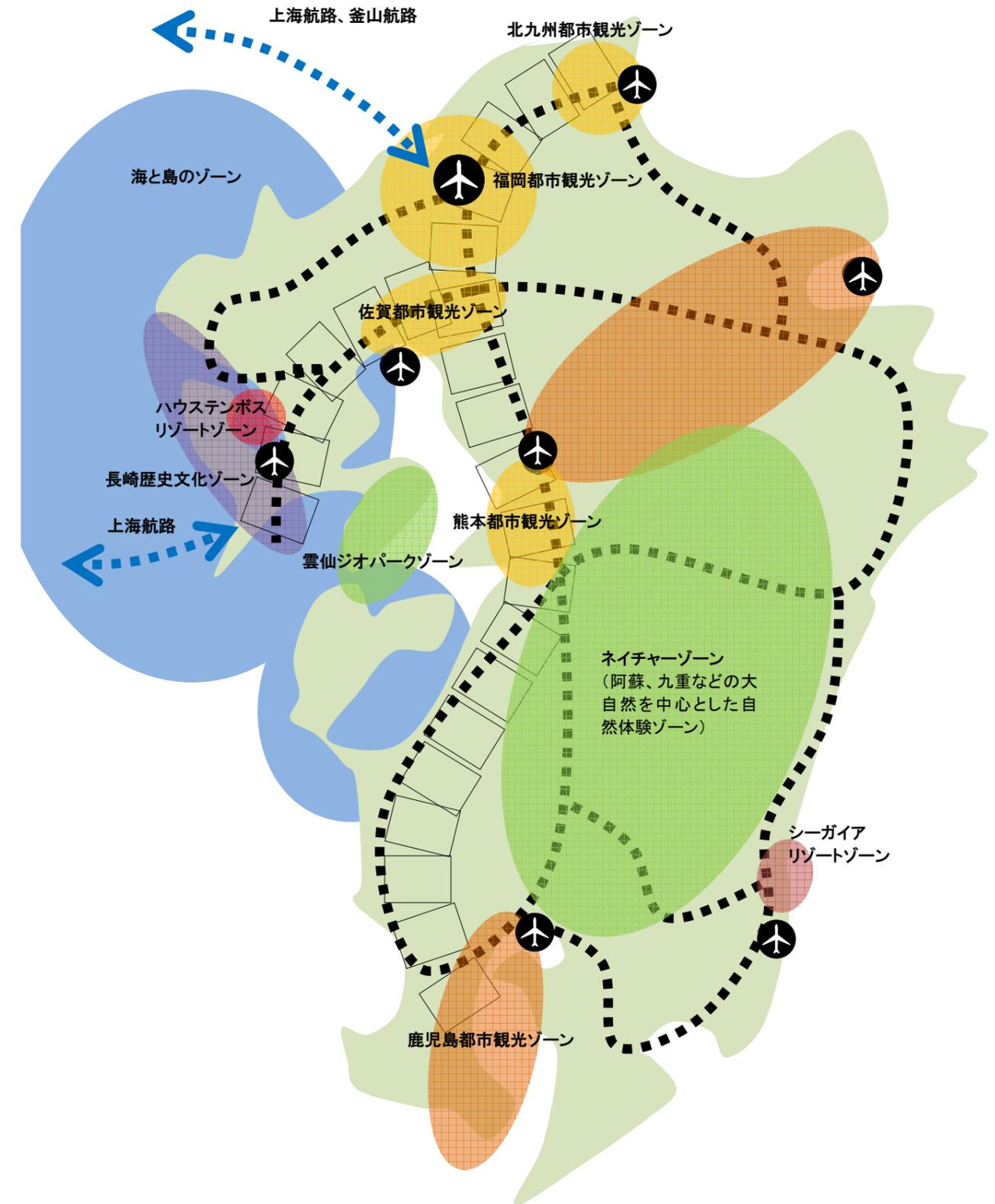
# 5 導入機能

九州・アジア統合型リゾートで実現したいシーン

- 歴史と文化に触れる (学ぶ、発見する)
- 大自然を満喫する
- 安心・安全なグルメを楽しむ
- 健康になれる美しくなれる
- 島を体感する (自然、文化)
- エンターテインメントを楽しむ
- スローライフを楽しむ
- おもいきって暮らしてみる (定住)
- ショッピングなど都市を楽しむ
- 先進的な人・モノ・情報に出逢う(MICE)

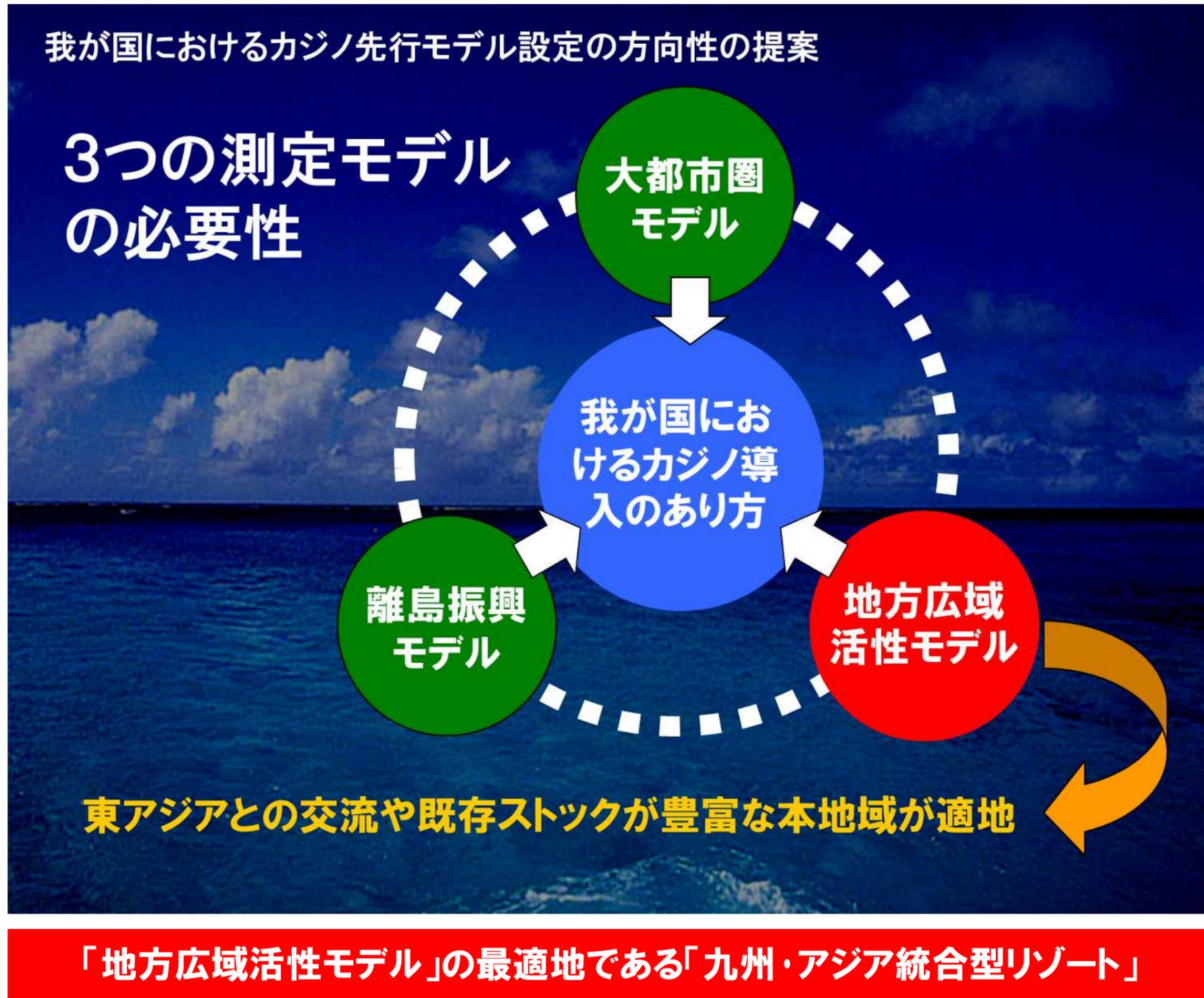
①宿泊・滞在機能	短期滞在・長期滞在を支えるホテル等の宿泊機能。外国人観光客も快適に利用できる機能・サービスを提供
②エンターテインメント機能	国籍や年代を超えて楽しめる、 <b>カジノ</b> をはじめとする多様なアトラクション、イベントなどのエンターテインメント機能
③ショッピング機能	日本人はもとより東アジア観光客を重点ターゲットとしたショッピング機能。商業施設とともに商店街などの賑わい空間を創設
④飲食・物販機能	九州各地の多様で魅力的な食材・料理を味わうことができる飲食・物販機能
⑤広域交通アクセス・ゲートウェイ機能	飛行機、船舶、鉄道などの公共交通機関及び交通結節点(空港や駅)機能、各地をネットワークする広域道路網機能
⑥歴史文化体験機能	古代—中世—近世—現代とつながる歴史文化の体験・学習機能。長崎の教会群とキリスト教関連遺産や近代化遺産など世界遺産との連携を強化
⑦海と島の体感機能	九州の特徴でもある島や海を活かしたダイビングや釣りなどの体験機能、クルーズ客船による滞在機能など
⑧自然体験・スローライフ機能	水と緑の大自然を舞台とした体験プログラムや田舎暮らしを体験する機能
⑨健康・美容増進機能	温泉を使った湯治や医療機関と連携した健康管理・診査プログラムなど、健康と美容の増進を図る機能
⑩MICE機能	国際会議や見本市などの多様なコンベンションを開催できる機能
⑪定住・移住機能	移住・定住を目的とした戸建てや集合住宅(コーポラティブ住宅など)、総合的な暮らしの機能

九州・アジア統合型リゾートで実現したい11の必要な機能の大半は九州内に点在している。ただし、キラーコンテンツと交通インフラ網が整備されていないためポテンシャルを十分発揮できていない。



## 6 わが国のカジノ施設整備における複数モデルの提案

「西九州統合型リゾート構想 ～地方再生型カジノ導入の意義とビジョン～（2008年5月）」を一部修正



### 地方広域活性モデルの必要性

日本経済への直接的な波及や国際的影響を検討するモデルとなる「大都市圏モデル」、限られた経済圏（閉鎖的経済圏）の中での振興モデルとなる「離島振興モデル」、そして、県域を越えた複数の自治体の連携と調和をもとに地域振興を目指す「地方広域活性モデル」がふさわしいと考える。

### 九州エリアのポテンシャル

しかし、この「地方広域活性モデル」は、日本全国どこでも該当するとは限らない。今回のモデルとしてふさわしい地域は、①日本国内はもとより東アジア等の海外との交流のポテンシャルを有すること、②既に一体的な社会・経済圏を有し機能・役割分担が明確であること、③歴史文化等の地域資源と既存インフラの双方を併せ持つこと、④広域連携を促進する大型プロジェクト等が進行中であることなどを併せ持つ地域が条件となり、このエリアにおいて、カジノ等のエンターテインメントを導入した場合の連携・交流・波及効果の測定が効果的であり、全国的なモデルともなりえるものと考えられる。

九州エリアは、これらの条件を十分に満たすエリアとして、県境を越えた地域振興のあり方を示す絶好の舞台となるものである。

## 7 カジノ等のエンターテインメント機能の導入に向けて

### (1)九州・アジア統合型リゾートにおけるカジノの役割・位置付けと基本コンセプト

#### カジノの役割・位置づけ

- ◎外国人観光客誘致のための目玉機能(キラコンテンツ)としての活用
- ◎統合型リゾート実現のための経済的側面の牽引役(収益エンジン)としての位置づけ

#### 基本コンセプト

- ◎多様な人が楽しめるエンターテインメント型の統合型リゾート施設(IR)  
(ハイローラーからファミリーユーザーまで)
- ◎長崎・大村湾の海を通じた異国との交流の歴史とそれによる独自の文化、エンターテインメント性が感じられる施設
- ◎環境配慮型の新規開発・運営を基本とすることにより、「スマート・エンターテインメント施設」を目指す
- ◎IRは、九州観光を楽しんでいただくためのきっかけに過ぎず、九州全体での経済波及効果の最大化を目指す

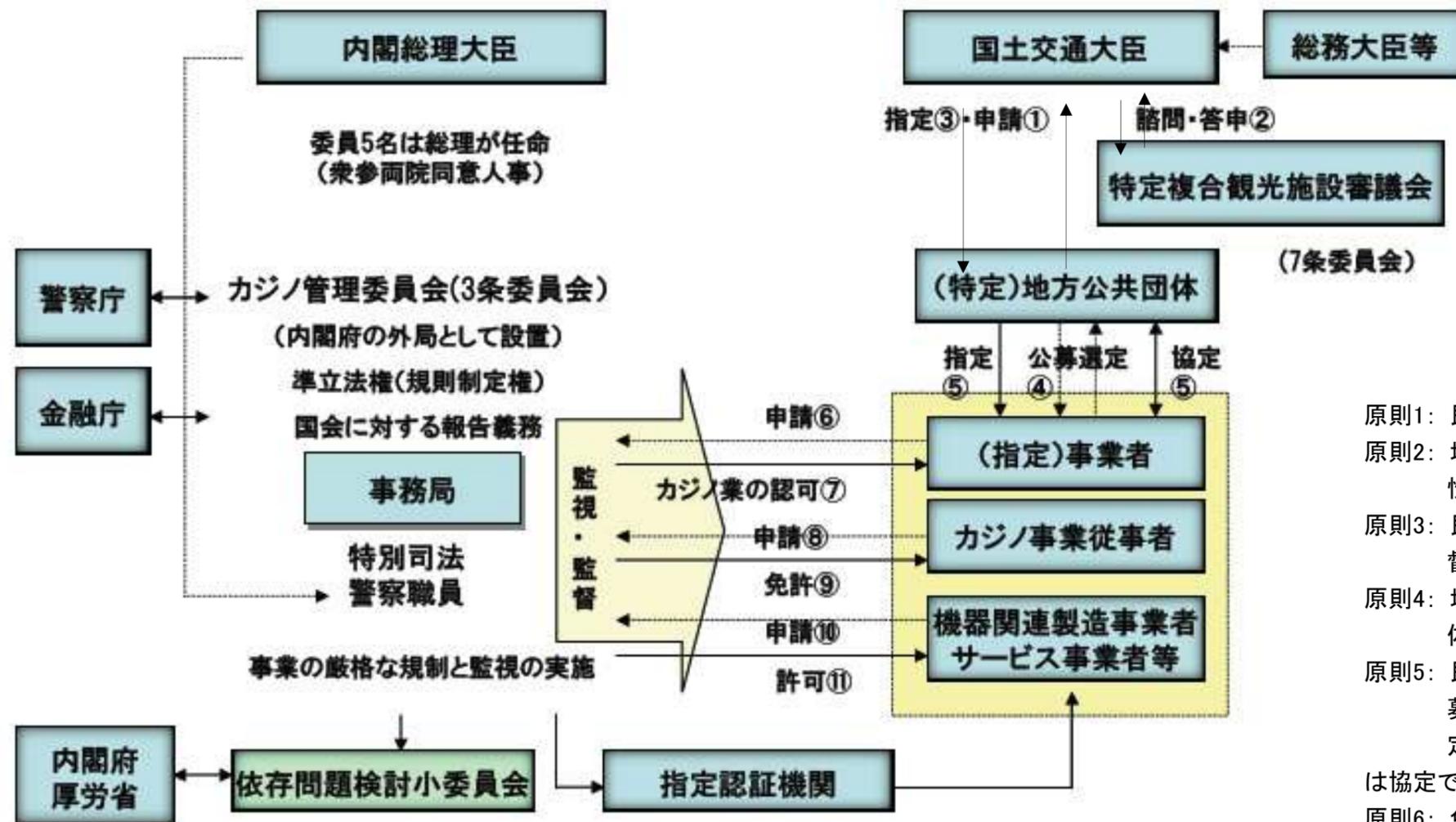
#### 想定ターゲット

- ◎国内客から東アジア観光客までを取り込む(外国人専用ではない)  
→国内客に対しては別途入場料を課すなどの措置を検討
- ◎東アジアは、特に、中国(上海以北)、台湾、韓国のお客様に訴求

#### 整備上の遵守事項

- ◎整備・運営にあたっては法を遵守し、透明性をもった的確に対応すること
- ◎整備・運営に係る資金等は民間により確保することを基本に、運営方式は民間事業者の完全な独立採算方式を導入すること
- ◎収益を九州全体のまちづくりへ還元する仕組みを構築すること
- ◎整備にあたっては、自然環境や生活環境への影響を及ぼさないこと
- ◎官民が一体となり依存症など負の側面の防止・予防策に最大限努めること

(参考)現在検討されているIR制度設計について

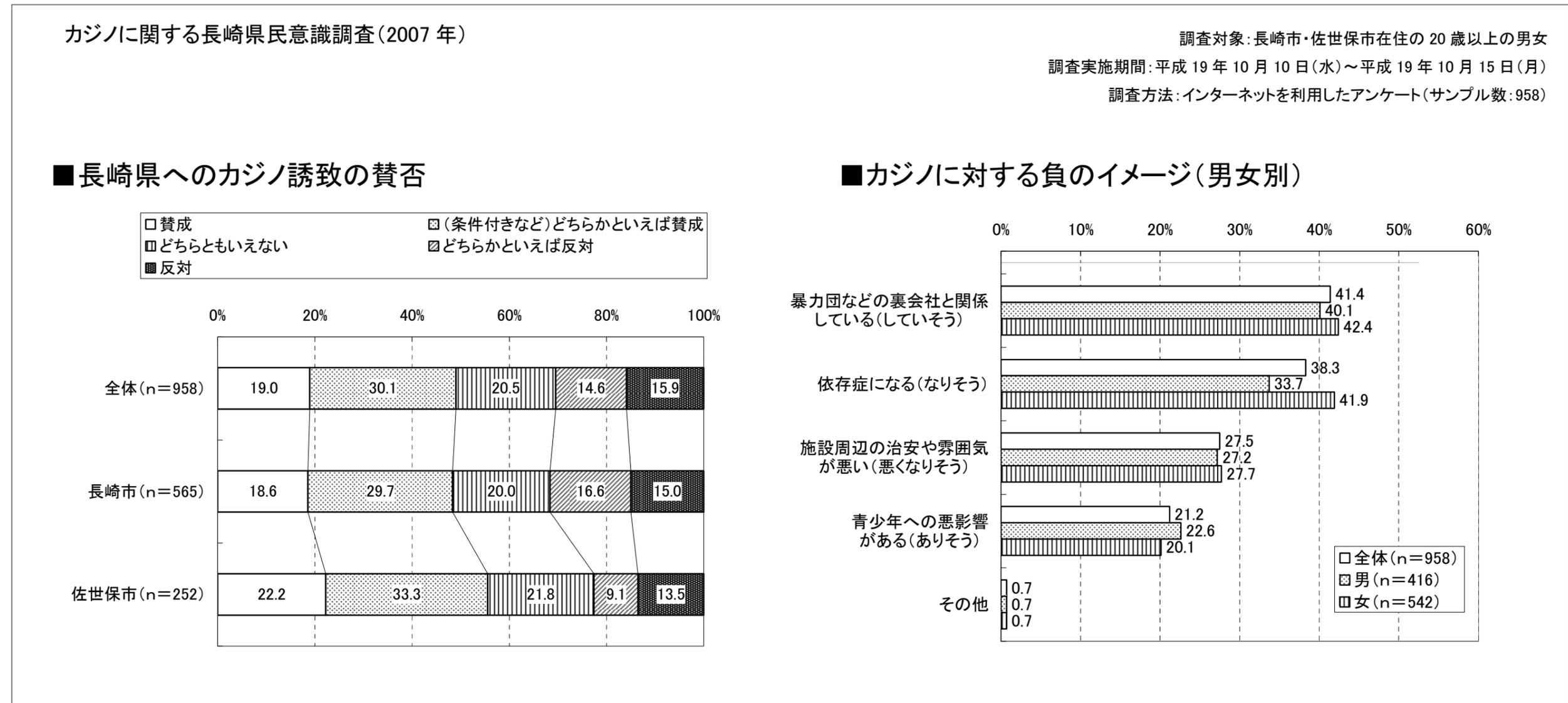


- 原則1: 民に委ねる(施行者は民)
- 原則2: 地方公共団体を絡ませる(地域合意形成・利害調整の必要性)
- 原則3: 民間主体の適格性(Probity)は国が審査する、かつ運営の監督・監査も国が担う
- 原則4: 地域を選定するのは国(国が基本方針を決定し、地方公共団体の申請を募り、地域・区域を指定する)
- 原則5: 民間事業者を選定するのは地方公共団体(公募により提案を募り、特定区域にカジノを含むIRを整備運営できる主体を指定する。権利義務関係は協定で取決める)
- 原則6: 免許申請は事業者指定の後(指定を受けた民間事業者は、別途国の機関に申請し、免許を得て区域内でカジノ施設を整備・運営できる)
- 原則7: カジノ関係者は全員免許の対象(事業者の主要株主、従業員等は別途国の機関に申請し、免許を取得する義務。また機械、器具用具、システム等供給業も同様で、機材・器具等は全て認証の対象)。
- 原則8: 国は粗総収益の一定率を納付金として徴収、指定地方公共団体も、条例を制定し、国の納付率以下の納付金を徴収できる。
- 原則9: 国、地方公共団体は、一般顧客より入場料を徴収でき、収納代行を指定事業者に委ねることができる。国の取り分は依存症患者対応の為に設けられる特別会計に、自治体の取り分は、地域の環境改善の為に。

※美原融執筆「日本型カジノ実現に向けた検討経緯と最新情報」より抜粋

- <補足説明>
- 1) 地方公共団体が国土交通大臣に IR 設置を申請
  - 2) 国土交通大臣が特定の地方公共団体を指定 (当面、3 箇所)
  - 3) 地方公共団体がカジノ指定事業者を公募し、指定
  - 4) カジノ指定事業者がカジノ管理委員会にカジノ業の認可申請し、認可を受ける

## (参考) カジノに関する意識調査と負のイメージ



- ・ 賛成 5 割、反対 3 割、中立 2 割という県民世論(2007 年当時)
- ・ 地域による賛否の違いがある  
(佐世保市民のほうが長崎市民より賛成意見の割合が高い)

- ・ 負のイメージ(=対策を講じるべき要素)は 4 つに集約される
  - 反社会勢力の関与
  - 周辺地区の治安悪化
  - ギャンブル依存症対策
  - 青少年への影響

**IR 整備の推進に当たっては、地域住民とのコミュニケーション、地方自治体等との課題検討が必要**

## (2)九州・アジア統合型リゾートの立地場所について

### 候補地：ハウステンボスの検証 (長崎県佐世保市のハウステンボス敷地内およびその周辺地域)



#### ■ハウステンボス概要

<ハウステンボス データ>

開発面積: 152万㎡ (内、テーマパーク面積: 80万㎡)

店舗数: 117 \* 概算 (テナント含む。オークラ・JAL・ウォーターマークの各ホテル関連を除く)  
\* 物販44、飲食35、ホテル4、アミューズメント23、その他11 (平成23年10月1日現在)

客室数: 場内863室 (HE328、HA202、FV105、WM228)、場外808室 (JAL388、オークラ330、ローレイ90)

従業員数: 1,022名 (平成23年10月1日現在)

開業日: 1992年3月25日

分譲住宅: 250戸 (16万㎡) 130区画 (戸建)、10棟全120戸 (マンション)

入場者数: 179万9000人 売上高: 131億9800万円 (2010年10月1日～2011年9月30日)

#### 【ハウステンボスの特徴】

- 統合型リゾートに必要な機能 (宿泊機能・エンターテインメント機能等) が既に整備されている  
(⇒大規模開発抑制による適正な投資規模および環境負荷軽が可能)
- これまでの集客実績 (特に海外観光客)
- 中国人観光客の集客に関して独自のインフラを有している (上海-長崎定期航路)
- 新規開発の場合の用地確保が可能
- カジノ誘致に対して地元自治体 (佐世保市) の方針が明確
- 大規模地震など自然災害の被害を受けにくい
- 「九州財界5社 (九州電力、九電工、西部ガス、JR九州、西鉄)」が株主となっている
- 地域の企業により構成され、ハウステンボスの事業推進により地域の健全なる発展に寄与することを目的とする「ハウステンボス協力会」が存在

ハウステンボス敷地内 (およびその周辺地域) は、  
統合型リゾートの立地場所としての要件を満たす

\* 新カジノホテルを設置するだけで、  
統合型リゾート (IR) として成立する。

ハウステンボスエリアは短い準備期間で IR を実現できることから、  
国内カジノの法制度や運営面での検証を行うためのパイロット事業 (国内初のカジノ指定・開業地域) として最適だと考える。

### (3)九州・アジア統合型リゾートの来場想定及び事業計画について

IR 設置当初のハウステンボスエリアにおける来場数は 500 万人（約 2.7 倍）、売上は 940 億円（約 5.2 倍）との計算結果となる。  
それに必要な初期投資額は 500 億円、税引前利益 173 億円と算出された。

#### 来場想定：年間500万人

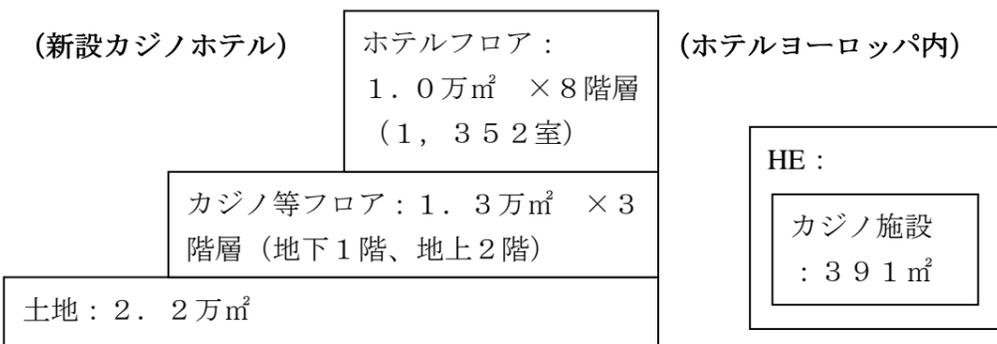
カテゴリ	客数(人)		
	人数	構成比①	構成比②
カジノ利用者(海外)	600,000	12%	30%
カジノ利用者(国内)	1,400,000	28%	70%
非カジノ利用者(海外)	300,000	6%	
非カジノ利用者(国内)	2,700,000	54%	
合計	5,000,000	100%	100%

ハウステンボスの年間入場者数は 180 万人(うち日本人:166 万人、外国人:14 万人、2010 年 10 月～2011 年 9 月)である。

そこで、カジノホテルを設置した場合には 320 万人が純増すると考え、目標来場者数を 500 万人と仮定する。(ハウステンボスは過去に 380 万人の来場実績がある。)

#### 初期投資：500億円

新カジノホテル(地上 10 階・地下 1F)の新設と、ホテルヨーロッパ内カジノ施設の設置費用



#### 売上想定：年間940億円

カテゴリ	単価(円)			売上(百万円)				
	カジノ	宿泊	その他	カジノ	宿泊	その他	合計	構成比
カジノ利用者(海外)	50,000	14,000	6,500	30,000	6,300	3,900	40,200	43%
カジノ利用者(国内)	10,000	14,000	6,500	14,000	5,096	9,100	28,196	30%
非カジノ利用者(海外)	0	10,000	6,500	0	1,650	1,950	3,600	4%
非カジノ利用者(国内)	0	10,000	6,500	0	4,455	17,550	22,005	23%
合計				44,000	17,501	32,500	94,001	
				47%	19%	35%	100%	

うち、新カジノホテルの売上は 624 億円

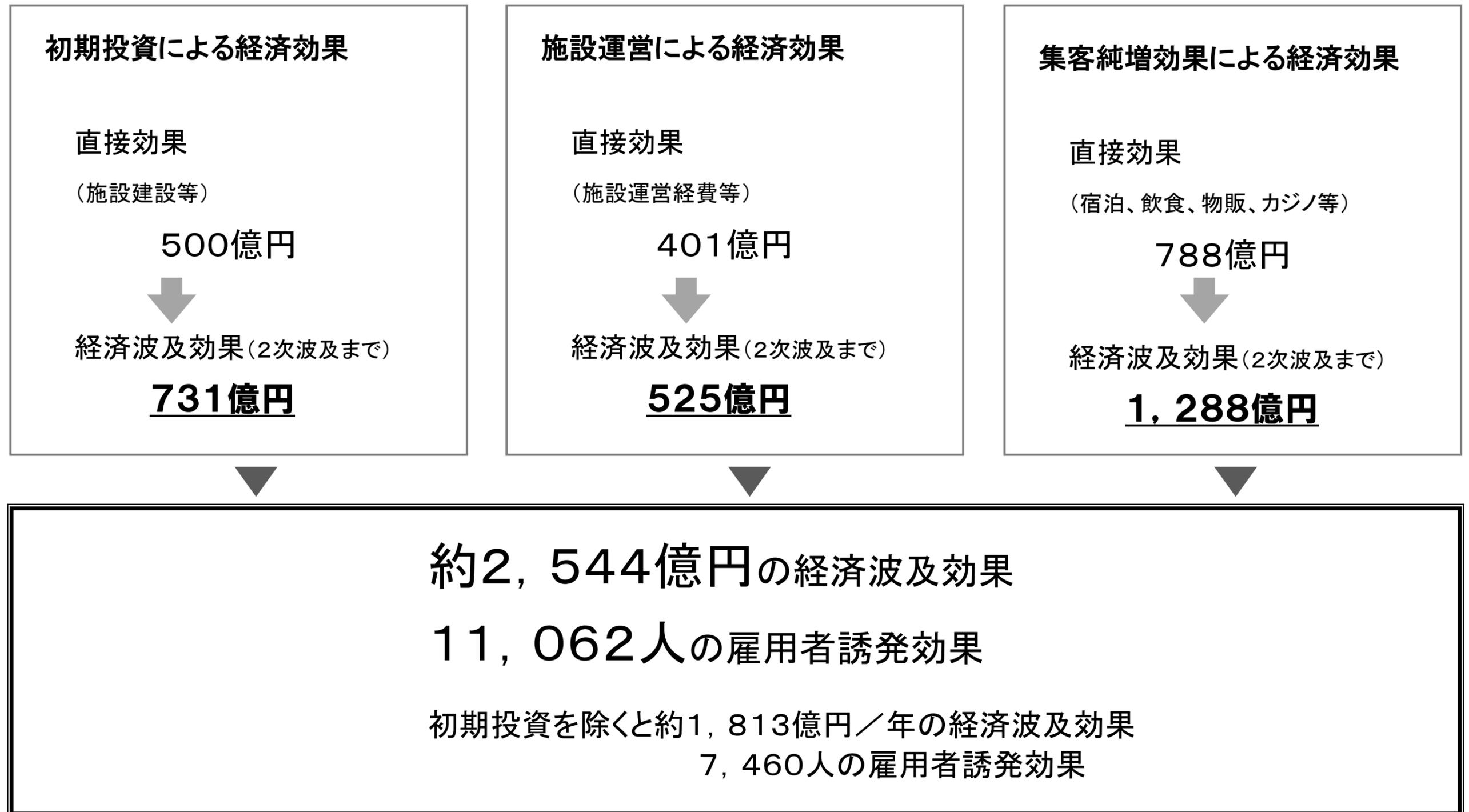
#### 税引前利益：年間173億円

		金額(百万円)	構成比
収入	カジノ部門	44,000	71%
	宿泊部門	11,396	18%
	飲食他部門	7,000	11%
	収入計	62,396	100%
支出	交付金(国及び地方)	6,600	11%
	諸経費	30,830	49%
	減価償却費	5,000	8%
	原価(宿泊)	570	1%
	原価(飲食他)	2,100	3%
	支出計	45,099	49%
収支		17,297	28%

\* 事務局によるシミュレーション結果に基づく

## (4) 経済波及効果(参考)

I R 設置に伴う施設への初期投資費用、施設運営費用、I R 設置により純増する集客効果、それぞれの経済波及効果を産業連関表を用いて算出すると、2, 500 億円以上の経済波及効果、1 万人以上の雇用者誘発効果が見込まれる結果となる。



※長崎県産業連関表を使用して算出

※交通費やカジノ外の各地での観光費用等は加味していない

※この算出は西九州エリアでの波及分であり、九州全体への波及は更に大きいと思われる

## (5)新カジノホテルのイメージパース

“長崎 出島”をコンセプトに、“和華蘭”日本、中国、西洋文化を融合させた独自のデザインが訪れた人達を魅了



※新カジノホテルの立地をハウステンボス内ロッテルダム駐車場と仮定した場合のイメージパース。

※実際に整備に着手する際は、本イメージを参考にしつつも、施設内・周辺地域の景観等を配慮し、ゼロベースで検討する。



## 「和華蘭」文化の融合の象徴といえる“古伊万里”をモチーフにデザイン

### 国際交流の最前線「九州・長崎」

大航海時代、キリスト教の伝来とともに開かれた九州・長崎。江戸時代には日本で唯一の西洋に開かれた出島は、折衷文化「和華蘭」文化を育み、日本のみならず世界に発信。

### 日本発の統合型リゾート施設(IR)

本施設も、当時のように新しい「知」に触れようと、志ある人々が長崎に集っていた情景に思いを寄せ、「和華蘭」をデザインコンセプトに採用。

### ワールドクラスにふさわしい空間演出

「和華蘭」文化の融合の象徴といえる“古伊万里”をデザインモチーフに取り入れている。“古伊万里”の特徴である赤・黄・緑・紫・紺・青「五彩」の色彩に華麗な金彩を加えることにより、中国の重厚さと日本の繊細さが融合した東アジア随一の美術品のよような空間演出は、訪れた人々にセンセーショナルな体験をもたらす。

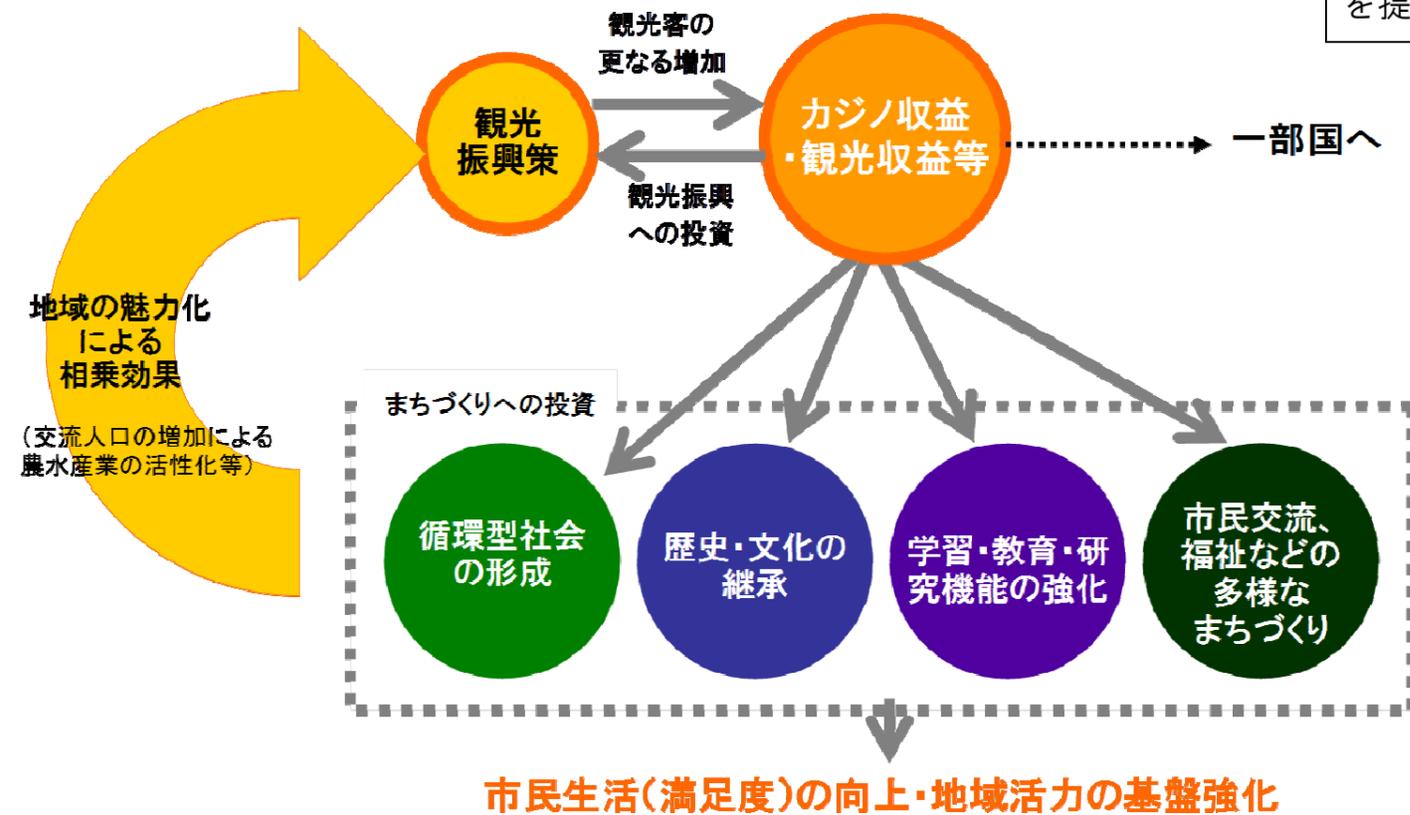


※実際に整備に着手する際は、本イメージを参考にしつつも、施設内・周辺地域の景観等を配慮し、ゼロベースで検討する。



## (6) 地域経済への循環の仕組み

カジノ・観光収益がまちづくりへ投資される仕組み



「西九州統合型リゾート構想 ～地方再生型カジノ導入の意義とビジョン～ (2008年5月)」より抜粋

九州地域全体に経済波及効果をもたらすための新しい手法(案)



「コンプ」の活用により、カジノでの売上の一部を九州内に循環させ、観光振興・経済活性化を図ります。

※コンプ・・・complimentary の意。カジノVIP顧客対象の飲食・宿泊無料サービス。ラスベガス等のIR事業者が顧客に提供している

## 8

## 実現に向けた戦略プロジェクト

前述したコンセプトを実現するためには、IRとしてのカジノ・エンターテインメント整備と周辺地域資源を連携させたトータルリゾートの具体化など、九州各地が一体となった様々な取り組みが必要となります。特に交通インフラの充実やキラコンテンツの導入、周遊観光の仕掛けやプロモーション活動等については、民間、地域、行政が一体となって重点的に取り組む必要があります。

そこで、右に示すプロジェクト(事業群)を短中期的に重点的に取り組む事業として掲げ、官民が一体となって推進することを提案します。

## ●統合型リゾート(IR)設置に関するメインプロジェクト

## カジノを含む統合型リゾート整備プロジェクト

- ・カジノ施設整備事業
- ・エンターテインメント機能整備事業
- ・法律遵守のための人材育成・体制整備事業
- など

## ●地域全体の経済効果を最大化するために必要なプロジェクト

## (1)交通インフラ整備プロジェクト

- ・空港・駅等の結節点充実事業
- ・高規格幹線道路等の整備促進事業
- ・航空便数・ルート等充実事業
- ・新幹線・鉄道等整備事業
- など

## (2)周遊・滞在型観光促進プロジェクト

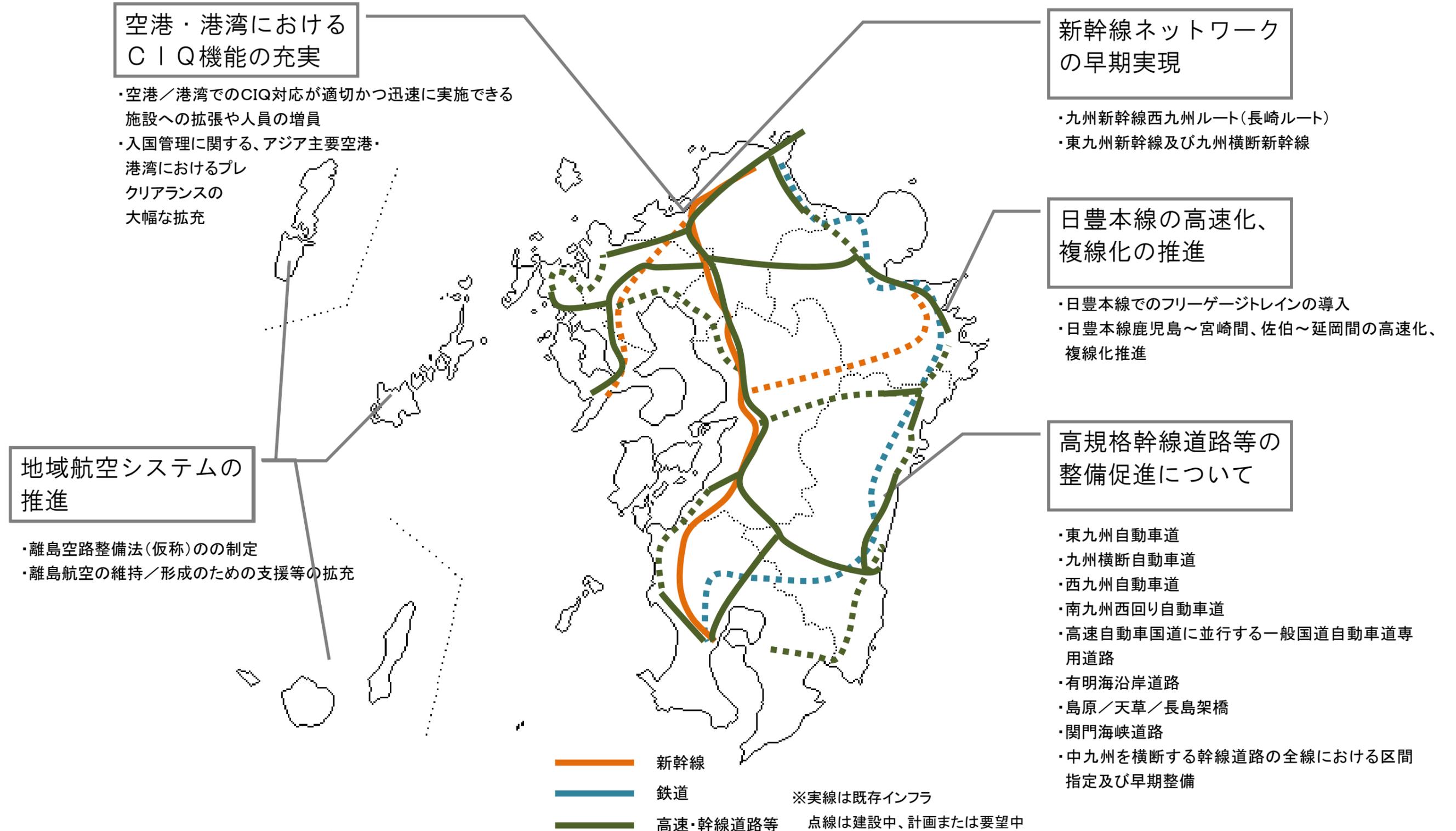
- ・広域連携・周遊型観光商品造成事業
- ・カジノ利用者対象コンプ商品検討事業
- ・ヘルスツーリズム等滞在型観光推進事業
- ・国際クルーズ商品開発事業
- など

## (3)九州プロモーションプロジェクト

- ・九州イメージ戦略・情報発信戦略検討事業
- ・海外誘客・プロモーション事業
- など

## (参考)交通インフラ整備プロジェクトについて

国内外からの来客による経済波及効果を下支えし、九州全域へと波及させるためには、各地の観光資源を結節し、多岐に渡る観光ニーズに即した観光ルートの多様化や多彩な旅行プランを構築する必要があります。そのためには九州全域を繋ぎ合わせる陸路・空路・海路それぞれの交通インフラを整備が必要となります。特にアジアからの誘客のためには、航空便数の増や新幹線、道路等の既存インフラの拡充のほか、出入口となる空港や港湾の整備も必要となります。



(出所)九州地方観光連盟等連絡協議会による要望書(2011/12)より抜粋

## 9

## IR 施設開業までのスケジュール案

- ・ハウステンボスエリアは既に大規模投資(約2200億円)により観光インフラ(ホテル、テーマパーク、飲食・物販機能)が整備されており、新規でカジノ施設のみを設置することで、日本を代表する統合型リゾート(IR)を実現することが可能。
- ・比較的小規模な新規投資のみとなるため、IR 設置地域指定から開業までの期間を短く抑えることができる。
- ・本格投資の前に既存ホテル内(ホテルヨーロッパ)に小規模なカジノ施設を開業することで、更に短期間で国内初のカジノ施設の運営を試験実施することが可能。

(「IR 法案」が2012年6月21日までに成立すると仮定した場合の一シミュレーション)

## IR 法案成立後のスケジュール・イメージ

2012年9月 内閣に特定複合観光施設区域整備推進本部が成立

2014年6月 実施のための法律(政省令含む)が成立・施行

2014年12月 地域(特定複合観光施設区域整備計画)の指定 (→最大3箇所)

2015年6月 地域による事業者の指定(民設民営を想定)

2015年12月 国による事業計画の認可

2016年6月 一部開業(ホテルヨーロッパ内)

2017年6月 開業 (新カジノホテル内)

## (参考)シンガポールにおけるスケジュール

2004年:

IR 導入に向けた本格検討開始

2005年4月:

カジノを含めた IR の開発計画が発表(地域の指定)

2005年11月:

事業者の公募を開始(マリーナ・ベイ地区)

2006年2月:

IR 関連法規の成立

2006年5月:

事業者の選定(Sands グループ)

2010年6月

国内初のカジノ開業(マリーナ・ベイ地区)

## 10

## 今後のステップに関する御提案

今後の進め方について、国への法案・制度設計の整備の働きかけはもちろんですが、地域社会の合意形成や地方自治体との協働の体制づくり、IR 開業により生じうるマイナス部分の整理などが必要となってきます。また、九州の経済界や各県への誘致体制やインフラ整備の協力呼びかけのほか、西九州統合型リゾート研究会の活動(例えば普及啓発や他事業との連携等)をより深くしていくことが必要になると思われます。

## 【地域社会・地方自治体との協働】

- 地域社会・住民の理解を得て合意形成し、地方自治体等と協働するための場の 充実(住民とのコミュニケーション、地方自治体等との課題検討を含む)。
- IR施設の開業により生じうる負の側面の検討・整理。

## 【国への働きかけ】

- IR 推進法案の早期成立
- IR 地域の指定に当り「大都市圏モデル」だけでなく、「地方広域モデル」の必要性の認識
- 国際競争力という視点に立った制度設計
  - 妥当な交付金(カジノ事業者が国及び自治体に支払う負担金)料率
  - ハイローラー向けサービス(クレジット、キャッシュバックなど)

西九州統合型  
リゾート研究会

## 【九州の経済界・自治体への働きかけ】

- 九州全体として IR 誘致活動(マーケティング戦略・旅行商品検討を含む)を開始するための検討部会の発足〔各九州経済団体、他〕
- 九州内の各種インフラ整備計画等との整合性検討〔各九州経済団体、九州各県〕

## 【西九州統合型リゾート研究会としての活動の深掘り】

- 西九州地域内各自治体・民間企業・シンクタンク等で推進している環大村湾等でのグリーン・エコツーリズム、ヘルスツーリズム等との連携方策の検討
- 映像等を活用した IR 施設の実態に関する普及啓発活動

## 【参考】有識者委員会の目的・メンバーとこれまでの検討経緯

### 目的:

1. 西九州地域における統合型リゾート（IR）の青写真をより具体的な提言としてまとめた「西九州 IR 基本計画（ドラフト）」を策定すること。
2. 本報告書をベースに、告知物を制作し、市民・自治体・議会・各種団体などへの啓発活動に活用すること。

### メンバー: \* 【 】内は専門分野、五十音順、敬称略

委員長 菊森 淳文 (財)ながさき地域政策研究所常務理事【地域振興・行政】

委員 安徳 勝憲 長崎国際大学教授【ホスピタリティ産業】

委員 中條 辰哉 大阪商業大学アミューズメント産業研究所研究員【カジノ経営戦略】

委員 桃井 謙祐 長崎大学准教授【地域振興・対日投資】

### 検討経緯:

#### 2011年

12月8日 第1回有識者委員会

#### 2012年

2月7日 第2回有識者委員会

5月15日 検討ワークショップ（非公開）

6月8日 第3回有識者委員会